

9. 防災から見た環境保全構想

2020.10月に総理大臣が所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体でゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。つまり、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林アドによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを明確に約束しました。これは単なるスローガンで終わってはなりませんし、完遂しなければ我が国として、国民としての信用の失墜になります。この約束は、これまでと違う構想が求められているし、ぶれないところの実施手順を国是として国民が共有するものでなくてはなりません。そして、基本的には、地域が実施体として構想を立案する必要があり、その実力が試されていると思います。新しい視点で、新たなことを起こすわけですから、まずは県単位での情報を効率的に収集し、再整理していく必要があります。そして、何がどう関連していて、何をどうすれば全体が回るのかということプランニングしていくことが必要です。これまでの組織や考えをリセットしていく必要があります。もちろん、単なる総花的な情報収集ではなく、何をするためかという目的を明確にすることから始めることになると思います。まずは、環境財として何がどのくらいあるのか、事実を洗い出す調査シートの作成を迅速に実施しなければなりません。その環境財とは、人材、組織、もの、情報で、例えば環境に関係する団体、NPOなどのことで、今後連携して活動することになるものです。それぞれには、理念や活動実績等があるので調査して整理する必要があると思います。今回は、明確な目標があるので、それへどのように結びつけるのか、これまでの延長上で考えるのではなく、まず白紙からの新たな分析と評価が必至になると思います。そうすれば、課題や問題点、どぶ板的なものでの県民参加(住民、地域、企業、団体)、実践可能なもののプロセスが浮かんで来るような気がします。基本は、“地究地践”地域で考え、地域で実践する、あるものを活用することを基本として、それを利活用していくことで、経済性、合理性、機能性環境の両立やSDGsに沿うものにアプローチが可能となります。そこでは、地域特性とは何か、誰が、何を、どうするのかをベースにした、これまでと異なるゾーニング、グルーピングということが実践されると思われます。例えば、家庭や企業からのごみを減らすということは、これまでの行ってきた極めて身近なことですが、これをより工夫し展開していくにはどうすべきかを考えてみる。大事なことは、「得することは？」「何のために？」を問うことから始めることです。そうしないと、決まりだから、いわれているからとかでは、受身でそれ以上のことへつながりません。この例に限らず、情報として普遍化していることであっても改めて考えて意味のあるものにしていくことが必要になるわけです。そこで大事なこと、すべてに通用することは①実践のプ

プログラム、時間表、評価方法を明確に持つこと、②無駄、回収、リサイクル、LCC的な視点で、常にPDCAをまわす習慣、③一連の系を構築して、修正、改変の自由化が保障されていること、④実践の工程表作成、何をどこに投資するのか、⑤無いものねだりの前に、あるものの再評価、活用するということの日常化ということになると思われます。以上の事柄は、危機管理という面からすると当たり前のプロセスになります。これまでは、目先に明確に顕在化してからの対応ということでしたが、今後は目標というか明確な評価が可能な構想が求められています。これを機会に、国民が意識を変えて、未来へ向けての持続可能な環境をベースにした文化の創出が、期待できるような気がしています。